

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL http://corp.en-japan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 長谷川 正恒 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,590	25.7	980	37.5	1,018	12.9	597	△66.3
26年3月期第1四半期	3,651	10.7	713	—	901	—	1,771	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 528百万円(△28.8%) 26年3月期第1四半期 741百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.65	—
26年3月期第1四半期	79.82	—

(注) 1. 26年3月期第1四半期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値であります。そのため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。このため、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,976	17,164	80.9
26年3月期	22,733	17,135	74.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,963百万円 26年3月期 17,010百万円

(注) 26年3月期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	24.50	24.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	28.50	28.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,080	21.3	1,660	2.7	1,680	△8.0	1,000	△56.9	44.63
通期	19,200	14.6	3,950	14.8	3,970	5.9	2,240	△19.7	99.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNew Era India Consultancy Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	24,858,000株	26年3月期	24,858,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,450,000株	26年3月期	2,450,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	22,408,000株	26年3月期1Q	22,191,800株

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株といたしました。期末発行済株式総数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(企業結合等関係)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が属する人材ビジネス市場の環境は、平成26年6月の有効求人倍率が22年ぶりの高水準である1.10倍となる等、強い回復が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の「[en]社会人の転職情報」を中心とした求人広告サービスに加えて、主にグローバル人材を対象としたエンワールド・ジャパン及びエン・ジャパンのデータベースを活用したエンエージェント（平成26年7月4日に[en]PARTNERからブランド名を変更）の両人材紹介サービスを強化してまいりました。

海外展開では、平成26年6月にインドの人材紹介会社New Era India Consultancy Pvt. Ltd.を子会社化しました。これにより、アジアを中心に7カ国に進出を果たしております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,590百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は980百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は1,018百万円（前年同期比12.9%増）となりました。四半期純利益は前年同期に投資有価証券の売却益を1,998百万円計上したこと等から、前年同期比66.3%減の597百万円となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下の通りです。

なお、当社は平成27年3月末をもって新卒採用事業における求人サイトの運営を終了し、ビジネスモデルを転換することといたしました。このため、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを、「採用事業」と「教育・評価事業」に変更しております。また、下記の前年同期との比較は前年同期の数値をセグメント変更後に組み替えて使用しております。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「[en]社会人の転職情報」において新規顧客への販売を強化したこと等から前年同期比の掲載件数が増加しました。その他のサイト全般につきましても順調に販売が進んだことから、全サイトで前年同期を上回る売上高となりました。

（人材紹介）

グローバル企業の旺盛な採用ニーズを受けて、子会社のエンワールド・ジャパンが好調な結果となりました。また、前期から開始したエン・ジャパンの人材紹介サービス、エン エージェントは概ね計画通りの進捗となりました。

（海外子会社）

当期はベトナムの子会社及びタイの子会社の業績が期初から連結業績に加わっているため、海外における前年同期比の売上高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,443百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は976百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、採用・人事関連システムの提供等が属しております。

（定額制研修サービス）

「エンカレッジ」は5月にリニューアルを実施し、より個々の受講者に合った講座の提供が進みました。リニューアルに合わせて新規顧客への販売を強化したこと等から、前年を上回る契約社数となりました。

（採用・人事関連システム）

子会社のシーベースにおいてリピート受注が進んだこと、新規顧客への販売を強化したこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は158百万円（前年同期比25.4%増）となりました。営業利益は業容拡大に伴う人員増により、人件費が増加したこと等から、前年同期比76.3%減の4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,757百万円減少し、20,976百万円となりました。

このうち流動資産は、2,705百万円減少し、13,107百万円となりました。これは、未払法人税等の納付等により現金及び預金が2,611百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は、948百万円増加し、7,868百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によりおのれんが402百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,786百万円減少し、3,811百万円となりました。

このうち流動負債は、1,808百万円減少し、3,370百万円となりました。これは、未払法人税等が1,705百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、22百万円増加し、441百万円となりました。これは、長期未払金が26百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、17,164百万円となりました。

これは、当四半期純利益の計上による増加597百万円と、配当金の支払いによる減少578百万円の結果、利益剰余金が18百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成26年5月12日公表値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNew Era India Consultancy Pvt. Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の固定負債が51,066千円増加し、利益剰余金及び自己株式が、それぞれ、51,295千円、228千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,169,219	9,558,050
受取手形及び売掛金	1,832,513	1,898,222
有価証券	1,000,000	1,018,795
その他	826,022	654,117
貸倒引当金	△14,247	△21,536
流動資産合計	15,813,507	13,107,649
固定資産		
有形固定資産	451,556	468,301
無形固定資産		
のれん	3,328,770	3,731,528
その他	1,450,976	1,627,779
無形固定資産合計	4,779,746	5,359,307
投資その他の資産		
投資有価証券	463,257	477,278
関係会社株式	327,106	325,134
その他	901,848	1,241,636
貸倒引当金	△3,268	△3,206
投資その他の資産合計	1,688,944	2,040,842
固定資産合計	6,920,247	7,868,452
資産合計	22,733,755	20,976,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,039	64,158
未払法人税等	1,890,233	185,211
賞与引当金	593,920	487,314
その他の引当金	196,692	159,243
その他	2,433,217	2,474,412
流動負債合計	5,179,103	3,370,340
固定負債		
長期借入金	3,198	19,736
株式給付引当金	151,915	141,771
資産除去債務	75,957	76,205
長期未払金	51,066	77,378
リース債務	14,033	9,355
繰延税金負債	122,669	116,610
固定負債合計	418,841	441,058
負債合計	5,597,944	3,811,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	1,661,558	1,661,558
利益剰余金	17,391,831	17,410,541
自己株式	△3,437,958	△3,437,958
株主資本合計	16,810,424	16,829,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,480	1,611
為替換算調整勘定	187,122	132,702
その他の包括利益累計額合計	199,602	134,313
少数株主持分	125,782	201,255
純資産合計	17,135,810	17,164,703
負債純資産合計	22,733,755	20,976,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,651,532	4,590,096
売上原価	432,347	465,281
売上総利益	3,219,185	4,124,814
販売費及び一般管理費	2,506,014	3,144,110
営業利益	713,171	980,704
営業外収益		
受取利息	172	4,695
受取配当金	37,500	187
持分法による投資利益	21,154	38,076
為替差益	131,970	-
投資事業組合運用益	-	6,575
雑収入	2,784	8,237
営業外収益合計	193,581	57,772
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,641	-
為替差損	-	14,379
投資有価証券評価損	-	2,020
雑損失	3,484	3,830
営業外費用合計	5,125	20,230
経常利益	901,626	1,018,246
特別利益		
投資有価証券売却益	1,998,097	7,199
特別利益合計	1,998,097	7,199
特別損失		
固定資産除却損	104	19,692
特別損失合計	104	19,692
税金等調整前四半期純利益	2,899,620	1,005,754
法人税、住民税及び事業税	1,084,742	197,529
法人税等調整額	49,884	213,446
法人税等合計	1,134,626	410,975
少数株主損益調整前四半期純利益	1,764,993	594,778
少数株主損失(△)	△6,419	△2,326
四半期純利益	1,771,412	597,105

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,764,993	594,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,048,652	△10,868
為替換算調整勘定	△715	△59,558
持分法適用会社に対する持分相当額	25,683	3,803
その他の包括利益合計	△1,023,684	△66,624
四半期包括利益	741,308	528,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,727	531,816
少数株主に係る四半期包括利益	△6,419	△3,661

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,531,072	120,460	3,651,532	—	3,651,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	6,093	6,693	△6,693	—
計	3,531,672	126,553	3,658,225	△6,693	3,651,532
セグメント利益	696,282	16,888	713,171	—	713,171

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,440,079	150,016	4,590,096	—	4,590,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,428	8,641	12,070	△12,070	—
計	4,443,508	158,657	4,602,166	△12,070	4,590,096
セグメント利益	976,543	4,010	980,554	150	980,704

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、New Era India Consultancy Pvt. Ltd.の株式を取得したため、「採用事業」セグメントののれんの金額に、重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は528,007千円としておりますが、これは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年3月末をもって、新卒採用事業における求人サイトの運営を終了し、ビジネスモデルを転換することといたしました。このため、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「採用事業」と「教育・評価事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 New Era India Consultancy Pvt. Ltd. (以下、New Era社)
事業の内容 人材紹介

② 企業結合を行った主な理由

New Era社はIT関連の人材紹介に強みを持ち、多くのグローバル企業を顧客に持つなど、インド国内において高い評価を得ております。また、本社のニューデリーの他、国内の主要都市にも拠点を展開しており、今後もインド国内において拠点を広げていく予定です。

今回の資本参加により、エン・ジャパングループが持つ顧客資産及びノウハウとのシナジーが見込まれ、特に日系企業との取引拡大を推進することでNew Era社の更なる成長を目指してまいります。

③ 企業結合日

平成26年6月10日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

New Era India Consultancy Pvt. Ltd.

⑥ 取得した議決権比率

60.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによりです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月末日をみなし取得日としており、当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	617,550千円
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	29,160千円
取得原価	646,710千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

528,007千円

なお、当該事象によるのれんの計上額は528,007千円としておりますが、これは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額と取得原価との差額をのれんとして処理するものであり、インド国内においてIT関連の人材紹介に強みを持つNew Era社に期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却